

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	生活保護事務費	部課名	福祉部生活福祉課	課長名	北村 美紀子
		担当者名	橋本 義晴	内線	2621
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	事務費（01-03-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	40 年度	根拠	生活保護法	
終期設定	有 無		法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	低所得者の自立支援[02-10]			
目的	生活保護法に基づく事務の執行に要する経費を支出				
対象者等	保護課職員及び被保護者等				
内容	1 生活保護法に基づく事務の執行に要する経費 嘱託医の設置費（内科医2名（火、木曜各1名）・精神科医1名（月曜）） 資産調査専門員配置（2名） 介護扶助適正化指導員（ケア・マネージャー）配置（1名） 一般需用費（医療台帳、保護決定書、保護費支給袋等印刷代、保護手帳等生活保護関係図書購入費） 旅費（資産調査専門員、介護扶助適正化指導員旅費） 役務費（被保護者通知、戸籍照会、金融機関等への調査郵送料等 現金書留払郵送料） 委託料（医療費支払事務、要介護認定調査、介護費支払事務、レセプト点検、施設委託事務費、生保システム関係経費、精神保健福祉業務） 2 その他経費 委託料（家財整理委託） 使用料及び賃借料（山谷地区越年対策用自動車借上げ）				
経過	平成5年度 委託料 家財整理委託 新規予算措置 平成6年度 委託料 越年対策報償費が事務費から分離 平成12年度 生活保護システム更新4月稼働 介護扶助新設、医療券と診療報酬明細書が分離 平成13年度 レセプト点検委託 平成15年度 保護施設委託事務費新規予算措置（支援費制度導入により） 平成17年度 生活保護システム関係経費新規予算措置 平成18年度 資産調査専門員配置 平成20年度 生活保護システム一部修正（中国残留邦人等支援給付制度導入） 平成21年度 精神保健福祉業務委託 平成22年度 介護扶助適正化指導員配置 平成23年度 資産調査専門員増配置				
必要性	生活保護事業を実施するための必要経費				
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 委託業務 ・医療費支払事務、医療扶助データ作成委託 ・介護扶助費支払事務 ・要介護認定調査（10割給付者） ・保護施設委託事務費 ・家財整理業務 ・レセプト点検 ・生活保護システム運用 ・精神保健福祉業務				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	38,475	34,460	34,199	35,199	37,980	102,131	51,556	
決算額（23年度は見込み）	36,301	29,957	32,340	33,754	37,247	72,078	51,556	
人件費等	27,581	19,638	19,638	19,991	18,530	23,545		
減価償却費						10,313		
【事務分担量】（%）	320	320	320	325	315	355		
合計（+ +）	63,882	49,595	51,978	53,745	55,777	95,623	51,556	
国（特定財源）	17,610	7,891	10,611	15,454	14,407	36,586	19,711	
都（特定財源）				105	129	151	175	
その他（特定財源）				9	0	54	1	
一般財源	46,272	41,704	41,367	38,177	41,241	58,832	31,669	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	介護扶助審査判定件数	105	144	123	122	116	138	144
	アパート整理件数	12	10	13	11	14	9	14

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報酬	嘱託医、資産調査専	7,446	嘱託医、資産調査専門員	12,306	嘱託医、資産調査員、他
旅費	全国研修会等	0	資産調査員等	4	資産調査員等	29	
食糧費	山谷対策打合せ	0	山谷対策打合せ	0	山谷対策打合せ	8	
一般需用	印刷製本（封筒等）	586	印刷製本（封筒等）	669	印刷製本（封筒等）	700	
役務費	郵送料（各種通知）	8,509	郵送料（各種通知）	8,909	郵送料（各種通知）	9,919	
委託料	システム保守、レプト点	18,042	システム保守、レプト点検、医	48,283	システム保守、レプト点検等	22,900	
使用料及び賃借料	生保システム機器リース等	1,440	生保システム機器リース等	646	生保システム機器リース等	42	
負担金補助及び交付金	全国研修会受講料等	0	全国研修会受講料等	0	全国研修会受講料等	60	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）	
標	レプト点検過誤返還金（千円）	30,316	35,281	51,724			レプト点検実施により過誤が判明し、医療機関に返還金を請求
	レプト点検総件数（千件）	117	124	138			

（問題点・課題）	<p>○生保システムの活用、レセプト点検業務委託、医療扶助データベース化により対応している。</p> <p>○被保護者数の急増により、日々の事務量は増加傾向であり、一層の事務改善を図る必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
電子化されたレセプトにより、診療報酬明細書の点検をよりの確に審査する。	適正な保護費の執行により、医療費の負担軽減が図れる。
介護扶助の適正執行のため、ケアプラン等の点検を行う。	適正な保護費の執行により、介護扶助費の負担軽減が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	生活保護法に基づく事務の執行経費

況議（要質問状）	<p>平成12年度 四定</p> <p>平成13年度 三定</p> <p>区報で生活保護制度を周知する特集を組むこと</p> <p>○区報に特集（生活困窮した場合の相談方法等）を組んで周知してほしい</p> <p>○保護課の相談カードに生活保護申請の意思を明確に示せるよう、様式の改善をしてほしい</p>
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	越年対策報償費	部課名	福祉部生活福祉課	課長名	北村 美紀子
		担当者名	綱島 修一	内線	2621
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	越年対策報償費（01-03-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	40 年度	根拠	・東京都福祉局長通知 ・山谷対策本部会決定	
終期設定	有 無	年度	法令等	（東京都・台東区・荒川区）	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	低所得者の自立支援[02-10]			
目的	東京都山谷地域越年相談事業に協力し、生活相談、宿泊援護等の業務に従事する一般職員の報償費の支給				
対象者等	保護課職員				
内容	<p>越年相談事業 山谷地域居住者のうち、年末年始の就労事情により、就職先や宿泊場所のない困窮者に対して、生活相談及び宿泊援護等を行う。</p> <p>1 相談の実施日 12月29日</p> <p>2 実施場所 相談所 台東区リバーサイドスポーツセンター及び荒川区 援護施設 なぎさ寮（大田区）他</p> <p>3 援護の方法 各相談所で面接相談を行い、次の措置をとる。 宿泊援護が必要な者は、なぎさ寮等への入所措置（バス等により施設へ移送） 入院が必要な者は、生活保護法による入院措置</p>				
経過	<p>昭和35年 山谷対策の基本方針を決定</p> <p>昭和37年 「山谷福祉センター」設置。初めて越年対策実施（以後毎年実施）</p> <p>昭和40年 「東京都城北福祉センター」・「財団法人労働センター」開設</p> <p>昭和43年 山谷事件多発。東京都山谷対策本部設置。翌年、民生局に「山谷対策室」を設置</p> <p>昭和47年 山谷労働センター乱入事件・焼き打ち事件発生</p> <p>昭和48年 都が山谷対策特別就労事業を開始（以後毎年実施）</p> <p>昭和49年 越年施設大井寮開所。（昭和63年大田寮に改称、平成6年なぎさ寮に改称）</p> <p>昭和53年 準更生施設「潮見寮」竣工</p> <p>平成11年 更生施設「さざなみ苑」8月開設（越冬施設「潮見寮」から通年開設の施設となる）</p>				
必要性	生活保護事業を実施するための必要経費				
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 越年相談事業は、東京都が、「山谷地区越年越冬対策部会」の決定に基づき実施。 台東区、荒川区は、東京都福祉保健局長からの依頼により職員に従事させている。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	398	371	371	371	371	292	292	
決算額（23年度は見込み）	398	265	265	239	292	212	292	
人件費等	431	119	119	122	122	140		
減価償却費						145		
【事務分担量】（%）	5	5	5	5	5	5		
合計（ + + ）	829	384	384	361	414	352	292	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	829	384	384	361	414	352	292	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	延従事職員数	15	10	10	9	11	8	11

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	越年対策事務従事		292	越年対策事務従事	212	越年対策事務従事

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	越年相談者数(人)	850	659	468			
	宿泊援護者数(人)	818	630	460			
	入院者数(人)	1	0	1			

(問題点・課題 指標分析)	
他区の実況	（実施 1 区 未実施 区） 台東区

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	山谷地域の越年相談事業関連経費

議 会 要 旨	なし
------------------	----

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	就労支援専門員報酬	2,735	就労支援専門員報酬	2,735	就労支援専門員報酬	8,152
	共済費	社会保険料	315	社会保険料	333	社会保険料	1,060
	特別旅費	ハローワーク等同行	7	ハローワーク等同行	7	ハローワーク等同行	36

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	就労人員(人)	38	60	71	90		
	就労自立世帯数(世帯)	33	37	36	40		

問題点・課題 (指標分析)	<p>短期間の就労で辞める者が多いため、担当ケースワーカーは、就労支援員と協力しながら、就労の阻害要因となるものを十分把握することで被保護者の不安を取り除き、就労意欲を高めていく必要がある。</p>
	<p>（実施 17 区 未実施 5 区）</p> <p>港、墨田、大田、世田谷、杉並、練馬、足立、中央、新宿、江東、品川、中野、豊島、北、板橋、葛飾、江戸川</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	支援方法を踏まえ、支援対象者の選考・支援メニューの適切な選択を行うことにより、より多くの者の就労に結びつける。	就労に結びつくことが期待できる。
	一般就労では、採用が困難な支援対象者に対し、履歴書作成指導、面接等講習会の開催等により、よりきめ細かな支援により、就労に結びつける。	労働意欲の低下や就労に対する自信喪失等の防止を図り、就労につなげることが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	就労支援専門員の配置、相談・援助活動に要する経費

議会 （要旨） 状況	なし
------------------	----

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	路上生活者等対策事業	部課名	福祉部生活福祉課	課長名	北村 美紀子
		担当者名	関口 竜一	内線	2621
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	路上生活者対策事業分担金（01-17-01） 自立支援事業（01-03-04）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 13 年度	根拠	路上生活者対策事業実施大綱		
終期設定	有 無 年度	法令等	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	低所得者の自立支援[02-10]			
目的	荒川区内の道路、公園、河川敷等で生活する路上生活者に対して、生活相談等を行うとともに都区共同事業である「路上生活者対策事業」の利用窓口となり、路上生活者の早期社会復帰に向けた支援を行う。				
対象者等	荒川区内の道路、公園、河川敷等で生活する路上生活者				
内容	<p>1 路上生活者の自立に向けた生活に関すること等の相談</p> <p>2 都区共同事業である「路上生活者対策事業」に基づき設置された自立支援センター等の利用承諾承認（平成22年10月から緊急一時保護センターと自立支援センターを一本化し、新型自立支援センターとして再構築）。設置期間は5年間</p> <p>[自立支援センター事業](1)緊急一時保護(2)自立支援（就労支援）(3)自立支援住宅（地域生活準備支援）</p> <p>[路上生活者対策施設の設置の考え方](1)新型自立支援センターは各ブロック1ヶ所設置、自立支援住宅は各ブロック50戸設置、現在、第1・2ブロックのみ。ただし、他ブロックでも既存施設が期間経過で閉鎖されるにしたいが、旧緊急一時保護センターか、旧自立支援センターのいずれか残存施設が新型センターに移行。(2)施設の建設は、基本的に東京都が行う。施設の管理運営は特別区が行うものとし、特人厚が共同処理する。(3)経費負担は都が2分の1、区は残りの2分の1の額の23分の1を負担する。</p>				
経過	<p>平成12年7月 路上生活者自立支援事業に伴う都区協定締結</p> <p>12月 自立支援センター台東寮、新宿寮開設</p> <p>平成13年4月 荒川区において路上生活者自立支援相談員設置 4月 自立支援センター豊島寮開設</p> <p>7月 路上生活者対策事業実施大綱制定、特別区長と都知事による協定の締結</p> <p>11月 緊急一時保護センター大田寮開設</p> <p>平成14年2月 自立支援センター墨田寮開設 3月 緊急一時保護センター板橋寮開設</p> <p>平成15年6月 路上生活者を対象とした民間の宿泊所の設置・運営について、近隣住民からの陳情を採択</p> <p>7月 宿泊所の設置に関する荒川区指導要綱、運営指導指針を制定、施行</p> <p>平成16年3月 緊急一時保護センター江戸川寮開設 3月 自立支援センター渋谷寮開設</p> <p>平成17年2月 緊急一時保護センター荒川寮開設 8月 緊急一時保護センター千代田寮開設</p> <p>平成18年4月 自立支援センター杉並寮開設 11月 緊急一時保護センター世田谷寮開設</p> <p>平成19年3月 自立支援センター葛飾寮開設</p> <p>平成21年3月 緊急一時保護センター江東寮開設 自立支援センター品川寮開設</p> <p>平成22年2月 緊急一時保護センター文京寮開設、荒川寮閉設</p> <p>平成22年8月 緊急一時保護センター港寮開設、千代田寮閉設</p> <p>平成22年10月 緊急一時保護センター文京寮・港寮新型自立支援センターへ移行</p> <p>自立支援センター北寮・中央寮閉鎖</p> <p>平成23年4月 自立支援センター中野寮開設、杉並寮閉設</p>				
必要性	路上生活者の自立に向けた対策事業として実施する必要性は高い。				
実施方法	<p>（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>利用承諾、処遇決定等は、特別区が行う。</p> <p>宿泊援護、生活指導、健康診断等は、特人厚が共同処理する。</p> <p>職業相談、住宅相談は、東京都が行う。</p> <p>各施設の管理運営については、特人厚が社会福祉法人等に委託</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	3,269	3,199	3,203	24,291	24,280	13,332	4,413	
決算額（23年度は見込み）	3,167	3,108	3,137	22,534	13,063	9,742	4,413	
人件費等	0	0	0	0	0	0		
減価償却費						0		
【事務分担量】（%）	0	0	0	0	0	0		
合計（+ +）	3,167	3,108	3,137	22,534	13,063	9,742	4,413	
国（特定財源）	3,012	3,009	3,013	3,018	3,024	3,042	3,151	
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	155	99	124	19,516	10,039	6,700	1,262	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	緊急一時保護在籍者数	5	11	6	11	10	0	
	自立支援在籍者数	9	4	6	3	4	2	
	自立支援住宅在籍者数						2	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	自立支援相談員報酬	2,709	自立支援相談員報酬	2,709	自立支援相談員報酬	2,709
	共済費	社会保険料	315	社会保険料	227	社会保険料	360
	職員旅費	研修旅費	0	研修旅費	0	研修旅費	86
	特別旅費	施設移送同行旅費	27	施設移送同行旅費	11	施設移送同行旅費	27
	役務費	施設移送費	23	施設移送費	3	施設移送費	14
	負担金	路上生活者対策分担金	9,989	路上生活者対策分担金	6,792	路上生活者対策分担金	1,217

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	自立者数(人)	29	10	14			路上生活から自立した生活に移行した者
	相談延件数(人)	121	80	58			
	緊急一時保護センター入所者数(人)	77	55	24			

（問題点・課題分析）	<p>緊急一時保護センターの施設運営事業者との連絡を密にし、地域に十分配慮した適正な施設運営及び巡回相談が図られることが必要である。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
路上生活者の巡回相談を充実し、緊急一時保護センターの利用促進を図る。	路上生活者の就労による自立により、路上生活者の減少が期待できる。
平成22年10月から順次、緊急一時保護センターと自立支援センターを統合した、新型自立支援センターを各ブロックに1箇所設置する。	路上における相談から、就労への支援及び就労した者の円滑な地域移行に向けた支援まで、一貫した支援を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	自立支援員の配置、路上生活者の生活相談・都区共同事業の利用援助等

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	山谷地区医療協力謝礼金	部課名	福祉部生活福祉課	課長名	北村 美紀子				
		担当者名	屋代 千寿子	内線	2621				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	山谷地区援護費(01-04-01)								
事務事業の種類	新規事業（ 23年度 22年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業					
開始年度	昭和 平成	50 年度	根拠法令等	東京都福祉局長・台東区長・荒川区長連名協定書					
終期設定	有 無								
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画				
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]							
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]							
	施策	低所得者の自立支援[02-10]							
目的	山谷地域の簡易宿所等に居住する者に対する、医療機会の確保、医療業務の円滑な実施を図るため。								
対象者等	城北労働・福祉センター、荒川区福祉事務所、台東区福祉事務所が依頼した医療機関のうち、山谷地域の簡易宿所等に居住する者等に対して医療業務を行った民間医療機関。								
内容	新規入院・外来の件数に比例した格付け（A～Rランク）の協力を民間医療機関に支給 (1) 支払回数 年2回 1期（3月から8月） 2期（9月から2月） (2) 支給基準額（単位：千円、新規入院7点、新規外来3点による累計点で格付けし支給額を決定） (3) 使途の限定 入院患者の日用品の立替、医療機関の備付器具・寝具等の修理、医療ケースワーカーの手当等に限定								
	格付	点数	協力金	格付	点数	協力金	格付	点数	協力金
	A	30 - 49	35,000	G	250 - 299	150,000	M	550 - 599	300,000
	B	50 - 74	40,000	H	300 - 349	175,000	N	600 - 699	325,000
	C	75 - 99	50,000	I	350 - 399	200,000	O	700 - 999	350,000
	D	100 - 149	75,000	J	400 - 449	225,000	P	1000 - 1499	375,000
	E	150 - 199	100,000	K	450 - 499	250,000	Q	1500 - 1999	400,000
	F	200 - 249	125,000	L	500 - 549	275,000	R	2000以上	425,000
	経過	昭和47年 東京都が「山谷地域救急医療協力金支払事務実施要綱」を制定し事業開始 昭和50年6月14日 協定を締結							
	必要性	山谷地域の簡易宿所等に居住する者に対する医療業務の円滑な実施を図るため必要性は高い。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 協力の金額査定 東京都保護課、台東区福祉事務所、荒川区福祉事務所、城北労働・福祉センターで構成する査定委員会が各実施機関の実績に基づき査定・決定する。								

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	2,596	2,665	2,344	2,151	1,894	1,850	1,905
	決算額（23年度は見込み）	1,840	1,555	1,395	1,365	1,700	1,850	1,905
	人件費等	862	854	854	847	814	872	
	減価償却費						291	
	【事務分担当】（%）	10	10	10	10	10	10	
	合計（ + + ）	2,702	2,409	2,249	2,212	2,514	2,722	1,905
	国（特定財源）	1,840	1,555	1,395	1,365	0	0	0
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	862	854	854	847	2,514	2,722	1,905	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	入院（件数）	216	199	177	153	181	195	
	外来（件数）	303	207	202	231	348	359	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	山谷地区医療協力金	1,700	山谷地区医療協力金	1,850	山谷地区医療協力金	1,905

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	医療機関(件)	35	35	45			

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 1 区 未実施 区） 台東区

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	山谷の簡易宿所居住者等に対する円滑な医療実施を目的

議会議況（要旨）	なし
----------	----

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	生活扶助	部課名	福祉部生活福祉課	課長名	北村 美紀子
		担当者名	高野 昇	内線	2621
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	生活扶助（01-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 25 年度	根拠	生活保護法・同施行令・同施行規則		
終期設定	有 無 年度	法令等	保護の基準（厚生省告示・次官通達・局長通達）		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	低所得者の自立支援[02-10]			
目的	国民の生存権保障を規定する憲法25条の理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長する。 【生活保護制度の基本原則】 1 国家責任による健康で文化的な最低生活保障 2 保護申請の無差別平等 3 保護の補足性 被保護者の日常生活に必要なもの等を扶助する。4 保護の補足性の原理 生活扶助は、被保護者の日常生活の需用を満たすために必要なもの等を扶助する。				
対象者等	困窮のため最低限度の生活を維持できない者で、以下の要件を満たすと同時に、現在の収入等が、厚生労働省の定める保護基準を下回る者。 自己が利用しうる資産、能力等あらゆるものの活用 民法で定める扶養義務者の扶養 他法、他施策による扶助の優先活用				
内容	被保護者の必要に応じ、単給又は他の扶助と併給して、下記により生活扶助を行う。 【生活扶助の範囲】 1 衣食、光熱水費その他の日常生活の需要を満たすために必要なもの 2 移送費 【生活扶助の実施原則】 1 居宅保護を原則。ただし、居宅でできないとき、保護の目的を達しがたいとき、又は被保護者が希望したときは、保護施設又は適当な施設に収容して行う。 2 金銭給付を原則。ただし、金銭給付でできないときや適当でないとき、保護の目的を達するために必要なときは、現物給付により行う。 3 保護金品は1ヶ月分以内を限度に支給する。ただし、これによりがたいときは1ヶ月分をこえて前渡しできる。 4 居宅の場合の扶助費は、世帯単位で計算し、世帯主又はこれに準ずる者に交付し、これによりがたいときは、被保護者個人に交付している。 【生活扶助の基準額】（23年度）70歳以上単身世帯 75,770円 55歳以上単身世帯 81,610円				
経過	昭和21年9月 昭和25年5月 昭和29年5月 昭和59年度 平成元年度 平成12年度 平成18年4月 平成21年12月	旧生活保護法制定（国家責任による無差別平等の保護を初めて明らかにする） 現生活保護法制定（憲法25条に基づくものとして全面改正、旧法は素行不良者を排除） 生活に困窮する外国人に対する生活保護法の措置について（厚生省社会局長通知） 基準額の算出に水準均衡方式採用（一般世帯消費支出の約68%相当）現在に至る 補助金等臨時特例等法により国庫負担金補助率を 7/10 3/4 に改正 介護扶助創設 介護保険料分を生活扶助に加算 老齢加算廃止 母子加算(H21,4廃止)復活			
必要性	生活保護法に基づく事務事業				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 【保護実施上の原則】 1 申請保護の原則(職権も可) 2 保護基準による判定、支給 3 必要即応の原則 4 世帯単位原則 【実施内容】 1 面接相談、申請受理 2 申請に対して資産、稼働能力、扶養義務、病状調査、14日以内に決定、通知 3 施設への収容、保護費の支給 4 訪問による自立助長のための生活指導、生活相談、病状把握等 【保護費支払方法】 平成23年6月分 窓口払(約1,100件) 銀行払(約3,700件) 送金払(約200件)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	3,087,544	3,261,618	3,143,868	3,122,313	3,560,321	4,159,590	4,794,643	
決算額(23年度は見込み)	3,007,985	3,021,381	3,037,041	3,106,146	3,532,165	4,054,782	4,794,643	
人件費等	40,572	44,270	44,270	64,501	60,568	72,459		
減価償却費						25,767		
【事務分担当】(%)	525	540	540	790	785	887		
合計(+ +)	3,048,557	3,065,651	3,081,311	3,170,647	3,592,733	4,127,241	4,794,643	
国(特定財源)	2,214,677	2,209,076	2,234,270	2,274,785	2,602,551	2,929,218	3,565,982	
都(特定財源)	92,796	86,136	76,790	76,565	93,412	94,865	107,642	
その他(特定財源)	42,726	47,858	58,014	73,100	62,096	114,557	40,000	
一般財源	698,358	722,581	712,237	746,197	834,674	988,601	1,081,019	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	基準生活延人員	48,189	49,515	59,130	50,729	56,954	64,557	74,385
	基準生活費	2,883,743	2,888,692	2,892,146	2,955,971	3,364,003	3,869,086	4,568,875
	その他生活費	124,242	132,689	144,895	150,175	168,162	185,696	225,768

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	扶助費	基準生活費等	3,532,165	基準生活費等	4,054,782	基準生活費等	4,794,643

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	保護世帯数(世帯)	3,923	4,471	4,848	4,884		当該年度末の実数
	保護人員(人)	4,769	5,494	5,981	6,017		23年度は5月末現在
	保護率(%)	23.9	24.2	29.2	29.3		

問題点・課題 (指標分析)	<p>景気の停滞、高齢化の進展を背景に被保護者数は依然として増加傾向にあり、生活扶助費は増加の一途である。今後もこの傾向は継続していくと推定されるため、生活保護の適正実施は重要課題となっている。</p> <p>具体的には、収入・資産調査の充実による不正受給の防止、扶養義務調査の充実による経費の節減（仕送り増等）、就労指導の強化による自立助長、生活保護費弁償金等歳入の適正な確保について等、適正実施のための取組みを強化することが必要である。</p>
	<p>他区の実況 (実施 22 区 未実施 区)</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
被保護者の資産・収入・年金等の調査や就労指導を強化する。	適正な生活保護の実施や就労者の増が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出

議会質問状況 (要旨)	<p>平成13年度 三定 餓死事件を発生させないために、電気・ガス事業者とも総合的な連絡・連携体制をとるよう。 ケース-1人あたり80ケース体制（国基準）の実現。人員増を望む。</p>
	<p>平成22年度 二定 生活保護法に基づき、相談業務及び職員研修の充実。 三定 生活保護費の財政負担について</p>

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	住宅扶助	部課名	福祉部生活福祉課	課長名	北村 美紀子
		担当者名	高野 昇	内線	2621
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	住宅扶助(01-01-02)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	25 年度	根拠	生活保護法・同施行令・同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	保護の基準（厚生省告示・次官通達・局長通達）	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	低所得者の自立支援[02-10]			
目的	生活保護制度の基本原則（生活扶助に記載）に基づき家賃・間代、敷金、住宅維持のための補修等を住宅扶助として支給する。				
対象者等	困窮のため最低限度の生活を維持できないもの、他は生活扶助と同じ。				
内容	<p>[住宅扶助の範囲] 1 住宅費(家賃・間代、地代、敷金等) 2 住宅維持費(住宅維持のための補修等)</p> <p>[住宅扶助の実施原則] 1 金銭給付によって行う。ただし、金銭給付ができないときや適当でないとき、保護の目的を達成するために必要なときは、現物給付によって行う。 2 現物給付は、宿所提供施設、緊急宿泊施設に委託して行う。 3 保護金品は、世帯主又はこれに準ずる者に交付する。</p> <p>[住宅扶助の基準額]（23年度）家賃等 単身世帯 53,700円以内 特別な事情のある世帯69,800円以内 2~7人世帯 69,800円以内 敷金等 279,200円以内 住宅維持費(年額) 180,000円以内 契約更新料 104,700円以内</p>				
経過	<p>生活扶助と同じ。</p> <p>平成21年度 契約更新料上限額の変更（69,800円 104,700円） ・簡易宿泊所は特別基準（1.3倍）扱いとする。</p> <p>平成22年度 都営住宅の使用料の代理納付開始。</p>				
必要性	生活保護法に基づく事務事業				
実施方法	<p>（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>宿所提供施設、緊急宿泊施設等の一時的宿泊施設への収容による現物給付以外は、生活扶助と同じ。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	1,498,500	1,691,960	1,736,810	1,713,840	2,035,228	2,384,417	2,835,257	
決算額（23年度は見込み）	1,479,618	1,545,074	1,592,616	1,708,108	2,020,991	2,360,007	2,835,257	
人件費等	40,572	44,270	44,270	64,755	61,163	74,312		
減価償却費						25,942		
【事務分担当】（%）	525	540	540	793	793	893		
合計（+ +）	1,520,190	1,589,344	1,636,886	1,772,863	2,082,154	2,434,319	2,835,257	
国（特定財源）	1,041,972	1,109,713	1,194,462	1,281,081	1,515,743	1,705,080	2,126,443	
都（特定財源）	42,757	40,138	33,421	35,714	50,786	55,199	72,138	
その他（特定財源）								
一般財源	435,461	439,493	409,003	456,069	515,625	674,040	636,676	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	家賃延世帯数	36,164	37,324	37,818	39,254	44,397	50,499	58,082
	家賃支出額	1,404,259	1,470,084	1,513,480	1,610,005	1,882,097	2,197,543	2,600,970
	その他住宅費	75,359	74,990	79,136	98,103	138,894	162,464	234,287

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		扶助費	家賃・間代等	2,020,991	家賃・間代等	2,360,007	家賃・間代等

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）	
標	保護世帯数(世帯)	3,923	4,471	4,848	4,884		当該年度末の実数
	保護人員(人)	4,769	5,494	5,981	6,017		23年度は5月末現在
	保護率(‰)	23.9	24.2	29.2	29.3		

(問題点・課題) 指標分析)	<p>被保護者数の増加や平均単価の上昇は住宅扶助費の増加をもたらしている。積極的に公営住宅の入居申請を指導するなど適正な住居の確保に一層努力することが必要である。</p> <p>被保護者が家賃を滞納し、家主・不動産業者と関係が悪化しているケースがある。家賃滞納問題は、契約者間の問題ではあるが、生活指導の観点から福祉事務所としても適切な指導を行っていく。</p> <p>都営住宅の家賃滞納については、都と協力し対処する。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出

(状況) 議会要旨)	平成22年 一定 住宅扶助費を直接大家や不動産屋に支払う方法の検討を望む。
---------------	---------------------------------------

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	教育扶助	部課名	福祉部生活福祉課	課長名	北村 美紀子												
		担当者名	高野 昇	内線	2621												
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	教育扶助(01-01-03)																
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業													
開始年度	昭和 平成	25 年度	根拠	生活保護法・同施行令・同施行規則													
終期設定	有 無	年度	法令等	保護の基準(厚生省告示・次官通達・局長通達)													
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画												
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]															
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]															
	施策	低所得者の自立支援[02-10]															
目的	生活保護制度の基本原則（生活扶助に記載）に基づき、義務教育に伴い必要な学用品、通学用品、学校給食等にかかる費用を教育扶助として支給する。																
対象者等	困窮のため最低限度の生活を維持できないもの（外国人の各種学校は除外）、他は生活扶助と同じ。																
内容	<p>被保護者の必要に応じ、単給又は他の扶助との併給として下記により教育扶助を行う。</p> <p>〔教育扶助の範囲〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 義務教育に伴って必要な教科書その他の学用品 2 義務教育に伴って必要な通学用品 3 学校給食その他義務教育に伴って必要なもの <p>〔教育扶助の実施原則〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 金銭給付によって行う。ただし、金銭給付ができないときや適当でないとき、保護の目的を達するために必要なときは、現物給付によって行う。 2 保護金品は、被保護者、その親権者、後見人、学校長に交付。 <p>〔教育扶助の基準額〕（23年度）一般基準</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>小学校</td> <td>2,150円</td> <td>中学校</td> <td>4,180円</td> </tr> <tr> <td>特別基準(学級費等)</td> <td>小学校 640円</td> <td>中学校</td> <td>780円</td> </tr> <tr> <td>学習支援費</td> <td>小学校 2,560円</td> <td>中学校</td> <td>4,330円</td> </tr> </table>					小学校	2,150円	中学校	4,180円	特別基準(学級費等)	小学校 640円	中学校	780円	学習支援費	小学校 2,560円	中学校	4,330円
小学校	2,150円	中学校	4,180円														
特別基準(学級費等)	小学校 640円	中学校	780円														
学習支援費	小学校 2,560円	中学校	4,330円														
経過	生活扶助と同じ。 平成20年度 給食費学校長口座へ納付開始。 平成21年7月1日から学習支援費が新設される。																
必要性	生活保護法に基づく事務事業																
実施方法	<p>（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>基準額の支給は、義務教育就学者の有無の確認を行い、当該世帯の保護費に加算して親権者に支給する。給食費、教材代等は、教育委員会、学校長に対し実費額の調査を行い支給額を決定する。なお、給食費については、各学校長に交付している。</p>																

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	15,168	17,273	18,894	20,348	22,321	28,804	33,439	
決算額（23年度は見込み）	14,974	16,992	18,727	19,163	21,790	28,391	33,439	
人件費等	40,572	44,270	44,270	32,674	30,866	37,464		
減価償却費						13,073		
【事務分担量】（%）	525	540	540	400	400	450		
合計（ + + ）	55,546	61,262	62,997	51,837	52,656	65,855	33,439	
国（特定財源）	11,230	12,744	14,045	14,372	16,343	20,910	25,079	
都（特定財源）	43	52	25	0	6	102	68	
その他（特定財源）								
一般財源	44,273	48,466	48,927	37,465	36,307	44,843	8,292	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	基準教育延人員	1,805	2,042	2,146	2,200	2,469	3,209	4,014
	基準教育費	5,380	5,910	6,156	6,403	7,017	9,273	11,464
	その他教育費	9,594	11,082	12,571	12,760	14,773	19,118	21,975

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	扶助費	基準教育費等	21,790	基準教育費等	28,391	基準教育費等	33,439

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	保護世帯数(世帯)	3,923	4,471	4,848	4,884		当該年度末の実数
	保護人員(人)	4,769	5,494	5,981	6,017		23年度は5月末現在
	保護率(%)	23.9	24.2	29.2	29.3		

（問題点・課題分析）	
地区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出

況議 （要 旨） 問 状	なし
--------------------------	----

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	介護扶助	部課名	福祉部生活福祉課	課長名	北村 美紀子
		担当者名	高岡 律子	内線	2628
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	介護扶助(01-01-04)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	生活保護法・同施行令・同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	保護の基準(厚生省告示・次官通達・局長通達)	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	低所得者の自立支援[02-10]			
目的	生活保護制度の基本原則（生活扶助に記載）に基づき、介護保険の被保険者がどうかを問わず、介護保険法に規定する要介護等の状態にある者が、介護サービスを利用した場合、その費用を介護扶助として支給する。				
対象者等	困窮のため最低限度の生活を維持できないもの、他は生活扶助と同じ。				
内容	被保護者の必要に応じ、単給又は他の扶助との併給として下記により、介護扶助を行う。 [介護扶助の範囲] (介護保険の給付対象と同じ) 1 居宅介護(居宅介護支援計画に基づき行うもの) 2 福祉用具 3 住宅改修 4 施設介護 5 移送 [介護扶助の実施原則] 1 現物給付により行う。ただし、現物給付ができないときや適当でないとき、保護の目的を達するために必要なときは、金銭給付により行う。 2 現物給付は、指定を受けた介護機関に委託して行う。 3 急迫した事情その他やむを得ない事情がある場合は、指定介護機関以外で給付を受けられる。 4 保護金品は、被保護者に交付する。 [介護扶助と介護保険給付の関係] 1 被保険者：介護保険の自己負担分を介護扶助として支給する。 2 被保険者以外：全額を介護扶助として支給する。(10割給付)				
経過	平成12年4月 介護保険導入により介護扶助新設。				
必要性	生活保護法に基づく事務事業				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) [被保険者] 保護の申請・介護扶助を決定(事前に、要介護認定を受け介護サービス計画を作成していることが必要) [被保険者以外] 保護の申請 要介護の審査、判定に基づき介護サービス計画作成を依頼 介護扶助を決定以下、両者同じ 介護券を発行し、直接指定介護機関へ送付 介護扶助支払は東京都国民健康保険団体連合会に委託 福祉用具購入費、移送費等は、福祉事務所で支払い				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度	22年度
予算額	188,643	266,195	279,236	291,696	230,846	271,843	259,228	259,228
決算額(23年度は見込み)	181,839	206,333	211,045	212,169	227,891	243,528	259,228	259,228
人件費等	40,572	44,270	44,270	32,674	30,866	37,431		
減価償却費						13,073		
【事務分担当】(%)	525	540	540	400	400	450		
合計(+ +)	222,411	250,603	255,315	244,843	258,757	280,959	259,228	259,228
国(特定財源)	136,379	154,750	158,284	159,127	170,918	175,997	194,421	194,421
都(特定財源)	9,808	10,798	13,940	14,849	15,639	14,958	17,404	17,404
その他(特定財源)								
一般財源	76,224	85,055	83,091	70,867	72,200	90,004	47,403	47,403
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22年度
	居宅介護延人員	4,368	4,428	4,035	4,338	5,081	5,581	6,312
	施設介護延人員	1,116	1,175	1,204	1,149	1,185	1,136	1,088

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		扶助費	居宅介護費等	227,891	居宅介護費等	243,528	居宅介護費等

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	保護世帯数(世帯)	3,923	4,471	4,848	4,884		当該年度末の実数
	保護人員(人)	4,769	5,494	5,981	6,017		23年度は5月末現在
	保護率(%)	23.9	24.2	29.2	29.3		

(問題点・課題)	<p>東京都、介護保険者、指定介護機関等の関係機関と連絡を密にして、介護扶助の実状を把握し適正実施に努める。</p> <p>介護施設、療養型病院等の整備により、医療扶助（社会的要因による入院）から介護扶助へ徐々に移行されてきているが、まだ十分な状態ではない。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
10割介護扶助者の他法他施策優先を推進する。	介護扶助費の削減になる。
10割介護扶助者の区分支給限度基準額の上限管理を実施する。	介護扶助費の削減になる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出

(状況)	なし
------	----

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	医療扶助	部課名	福祉部生活福祉課	課長名	北村 美紀子
		担当者名	白井 有子	内線	2623
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	医療扶助(01-01-05)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	25 年度	根拠	生活保護法・同施行令・同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	保護の基準（厚生省告示・次官通達・局長通達）	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	低所得者の自立支援[02-10]			
目的	生活保護制度の基本原則（生活扶助に記載）に基づき入院、外来、調剤、歯科、施術等のために必要な経費を医療扶助として支給する。				
対象者等	医療費に困窮のため最低限度の生活を維持できないもの、他は生活扶助と同じ。				
内容	<p>被保護者の必要に応じ、単給又は他の扶助との併給として下記により、医療扶助を行う。</p> <p>[医療扶助の範囲] 1 診察 2 薬剤又は治療材料 3 医学的処置・手術及びその他の治療並びに施術 4 居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護 5 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護 6 移送</p> <p>[医療扶助の実施原則] 1 現物給付により行う。ただし、現物給付ができないときや適当でないとき、保護の目的を達するために必要なときは、金銭給付により行う。 2 現物給付は、指定を受けた医療機関、施術者に委託して行う。 3 急迫した事情がある場合は、指定外医療機関、施術者で給付を受けられる。 4 保護金品は、被保護者に支給する。</p>				
経過	生活扶助と同じ。 平成19年度 医療扶助対象者の人口透析が自立支援医療（更生医療）の給付対象となる。				
必要性	生活扶助と同じ。				
実施方法	<p>（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>被保護者の申請（傷病届）により医療券を発行し、指定医療機関等で現物給付。なお、入院に際しては医師の要否意見書に基づき実施。 医療扶助の実施にあたっては、専門的知識・判断等が必要になるため精神科医を含む嘱託医3人を委嘱。 診療報酬の支払いは社会保険診療報酬支払基金に委託。移送費、眼鏡等の一部の医療費は福祉事務所で支払。 レセプト点検委託 民間業者</p>				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	5,031,818	5,241,981	4,903,076	5,014,849	4,890,028	5,347,381	6,113,923	
決算額（23年度は見込み）	4,787,779	4,819,187	4,538,970	4,454,446	4,868,980	5,322,054	6,113,923	
人件費等	40,572	44,270	44,270	65,348	61,734	74,922		
減価償却費						26,145		
【事務分担当】（%）	525	540	540	800	800	900		
合計（ + + ）	4,828,351	4,863,457	4,583,240	4,519,794	4,930,714	5,396,976	6,113,923	
国（特定財源）	3,590,834	3,614,390	3,404,228	3,340,835	3,651,735	3,589,643	4,585,442	
都（特定財源）	327,662	329,582	311,587	318,099	284,566	259,168	222,493	
その他（特定財源）								
一般財源	909,855	919,485	867,426	860,860	994,413	1,548,165	1,305,988	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	入院延件数	6,210	6,121	5,922	5,604	5,804	6,244	6,559
	外来延件数	57,991	58,091	58,931	61,174	66,567	70,440	75,675
	歯科延件数	7,281	7,478	7,563	7,654	8,572	10,509	12,116
	調剤延件数	40,165	41,582	43,219	45,872	50,590	55,663	61,013

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	扶助費	入院費等	4,868,980	入院費等	5,322,054	入院費等	6,113,923

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	保護世帯数(世帯)	3,923	4,471	4,848	4,884		当該年度末の実数
	保護人員(人)	4,769	5,494	5,981	6,017		23年度は5月末現在
	保護率(%)	23.9	24.2	29.2	29.3		

(問題点・課題 指標分析)	<p>医療扶助の生活保護費全体に占める割合は、18年度で約半分を占めていて、医療扶助の適正実施は大きな課題であり、レセプト点検の業者委託を通して被保護者の受診の実態と診療報酬の支払状況を的確につかみ、医療扶助の適正実施に一層努力することが必要である。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
レセプトの電子化に伴い、より適正な執行となったが、今後も頻回受診の定期的確認作業を強化する。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出

(議会要質問状)	平成13年 一定 入院患者の日用品費について「医療費以外に支出する入院雑費等を把握すること」
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	出産、生業、葬祭扶助	部課名	福祉部生活福祉課	課長名	北村 美紀子
		担当者名	高野 昇	内線	2621
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	出産、生業、葬祭扶助(01-01-06)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	25 年度	根拠	生活保護法・同施行令・同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等	保護の基準(厚生省告示・次官通達・局長通達)	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	低所得者の自立支援[02-10]			
目的	生活保護制度の基本原則（生活扶助に記載）に基づき出産・生業・葬祭を行うために必要なものを扶助として基準額の範囲内で支給する。				
対象者等	1 出産扶助 困窮のため最低限度の生活を維持できない妊産婦。 2 生業扶助 困窮のため最低限度の生活を維持できない者又はそのおそれのある者。ただし、収入の増加又は自立の助長の見込みのある者。 3 葬祭扶助 困窮のため最低限度の生活を維持できない者の葬祭を行う者。 他は生活扶助と同じ。				
内容	被保護者の必要に応じ、単給又は他の扶助との併給として下記により出産、生業、葬祭扶助を行う。 [出産扶助の範囲] 1 分べんの介助 2 分べん前及び分べん後の処置 3 脱脂綿、ガーゼその他の衛生材料(ただし、児童福祉法の入院助産制度が優先) [生業扶助の範囲] 1 生業に必要な資金、器具又は資料 2 生業に必要な技能の修得 3 就労のために必要なもの 4 高校等就学費 [葬祭扶助の範囲] 葬祭に要する費用 [出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の実施原則] 金銭給付により行う。ただし、金銭給付ができないときや適当でないとき、保護の目的を達するために必要なときは、現物給付により行う。 [保護金品の交付者] 出産扶助、生業扶助は被保護者。葬祭扶助は葬祭を行う者。 [基準額] (23年度) 出産扶助 249,000円以内 葬祭扶助 201,000円以内 生業扶助 75,000円以内				
経過	生活扶助と同じ。 平成17年度、生業扶助に高校等就学費新設。 平成21年度、高校等就学世帯に学習支援費新設。				
必要性	生活保護法に基づく事務事業				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 葬祭扶助は遺留金品を充当しても不足が生じる場合、扶養義務者又はその他(病院長、民生委員等)の葬祭を行う者の申請に対して扶助を行う。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額		38,922	37,784	41,105	48,862	49,837	57,121	53,857
決算額(23年度は見込み)		38,922	37,784	45,549	48,316	46,314	53,379	53,857
人件費等		40,572	44,270	44,270	32,674	30,866	37,461	
減価償却費							13,073	
【事務分担量】(%)		525	540	540	400	400	450	
合計(+ +)		79,494	82,054	89,819	80,990	77,180	90,840	53,857
国(特定財源)		29,191	28,338	34,162	36,237	34,736	39,207	40,393
都(特定財源)		2,452	1,946	2,277	2,658	1,798	1,981	2,182
その他(特定財源)								
一般財源		47,851	51,770	53,380	42,095	40,647	49,652	11,282
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	葬祭延件数	197	197	234	258	216	241	229

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	扶助費	葬祭費等	46,314	葬祭費等	53,379	葬祭費等	53,857

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	保護世帯数(世帯)	3,923	4,471	4,848	4,884		当該年度末の実数
	保護人員(人)	4,769	5,494	5,981	6,017		23年度は5月末現在
	保護率(%)	23.9	24.2	29.2	29.3		

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出

議会議況（要旨）	なし
----------	----

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	自立促進支援給付金事業	部課名	福祉部生活福祉課	課長名	北村 美紀子	
		担当者名	高野 昇	内線	2621	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	自立促進支援金給付事業（01-02-01）					
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠	東京都被保護者自立促進事業経費補助金交付要綱・荒川区被保護者自立促進事業実施要綱		
終期設定	有 無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	低所得者の自立支援[02-10]				
目的	生活保護法による保護を受けている世帯に対し、自立支援に要する経費の一部を支給し、その自立を促進することを目的とした東京都の「被保護者自立促進事業」で、交付要綱に基づき東京都補助事業として実施し自立促進支援金を支給する。					
対象者等	自立支援に資すると福祉事務所長が認める被保護世帯					
内容	項目	説明			内容	年間支給上限額
	就労支援	【就労支援費】求職活動にふさわしい服装を支給する。 補助教材等購入費を支給する。			服等 補助教材	35,000 12,000
		【緊急一時保育料】母子世帯等で母や子(主に9歳以下)の病気時に一時的に子を施設等へ預けたときの保育料			保育料	30,000
	社会参加活動支援	【社会参加活動費】高齢者が社会に貢献することにより、生きがいを見つけるとともに、地域での孤立化を防ぐ。			ボランティア講座受講料 ボランティア保険	6,000 700
		地域生活移行支援	【生活支援事業】安定した日常生活を送れるよう支援する。			居室清掃
	【債務整理援助事業】自己破産等の手続きを支援する。			ヘルパ-等派遣 予納金	60,000 15,000	
	健康増進支援	【健康増進費】介護予防教室や各種グループワーク活動に参加することにより、要介護状態になることを予防する。			介護予防教室等参加費	1,000
次世代育成支援	【高校進学等支援費】進学、基礎学力向上の観点から、中学1～3年生に対し学習塾等への通塾や夏・冬季講座等の受講に対し支援する。			塾、講座受講費	150,000 100,000	
経過	平成16年度末 東京都による「見舞金支給事業」を廃止 平成17年度 東京都による「被保護者自立促進事業」として再構築実施 平成17年7月 東京都の「被保護者自立促進事業」実施要綱に基づき、事業を開始					
必要性	被保護者の自立を促進するための事業で必要性は高い。					
実施方法	(1直営)		(直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)			
	1 支給時期	随時	2 支給決定 被保護者からの申請に基づき決定し支給する。			

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	29,031	10,000	7,412	5,905	7,107	7,157	6,099	
決算額（23年度は見込み）	1,400	1,592	2,414	5,391	2,199	2,733	6,099	
人件費等	1,293	854	854	847	814	872		
減価償却費						291		
【事務分担当量】（％）	15	10	10	10	10	10		
合計（ + + ）	2,693	2,446	3,268	6,238	3,013	3,605	6,099	
国（特定財源）								
都（特定財源）	3,248	1,606	2,335	5,390	2,196	2,733	6,099	
その他（特定財源）								
一般財源	-555	840	933	848	817	872	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	就労支援(延件数)	0	0	2	6	21	13	16
	社会参加活動支援(延件数)	3	5	6	4	3	9	6
	地域生活移行支援(延件数)	66	67	76	188	14	25	24
	健康増進支援(延件数)ほか	0	25	69	37	47	46	34

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	扶助費	自立促進支援給付金	2,199	2,733	自立促進支援給付金	2,733	自立促進支援給付金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	自立促進支援金支給件数	235	85	93			

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実 状況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	被保護者の就労や社会参加、健康増進等、自立に資する活動の支援

議 会 要 旨 問 状	なし
----------------------------	----

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	入浴券支給事業	部課名	福祉部生活福祉課	課長名	北村 美紀子
		担当者名	前嶋 純平	内線	2621
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	入浴券（01-03-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	50 年度	根拠法令等	生活保護世帯に対する入浴料金助成事業実施要綱	
終期設定	有 無				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	低所得者の自立支援[02-10]			
目的	被保護者に公衆浴場の入浴券を交付することにより、当該世帯の家計費の負担軽減と身体の衛生管理を維持し、健康と福祉の増進を図る。				
対象者等	居宅において生活保護を受けている者 風呂所有者及び入院・入所中の者を除く				
内容	<p>○保護継続者分</p> <p>1 支給対象 4月1日から6月15日まで引続き被保護者であって基準日（6月15日）に該当する者</p> <p>2 支給方法 民生委員に依頼し年1回個別配付（7月中旬～下旬）・配付困難な者については保護課窓口</p> <p>3 支給枚数 60枚</p> <p>○新規開始分</p> <p>1 支給対象 4月2日～2月末日までに生活保護開始及び基準日以降退院・退所により該当する者</p> <p>2 支給方法 保護課窓口（ただし4月2日～6月15日まで交付対象になった者は保護継続者分と一緒に配付）</p> <p>3 支給枚数 交付対象者になった月の翌月から1ヶ月当たり 5枚</p>				
経過	<p>昭和45年 都の事業として開始（60枚）</p> <p>昭和50年 区が実施主体となる。都事業分（60枚）に区事業分（20枚）を加算</p> <p>平成2年 都事業分（60枚）・区事業分（30枚）に変更</p> <p>平成11年 都事業分は廃止</p> <p>区事業分に吸収し継続実施（支給数90枚から60枚に縮小、新規保護開始者に月5枚換算で支給）</p> <p>平成21年 入浴券に通し番号を印刷（発行元、交付先の明確化）</p>				
必要性	風呂のない被保護者世帯にとって、身体の衛生管理と最低生活費の一助となっている。				
実施方法	<p>（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>該当者を抽出し、民生委員に名簿とともに入浴券を渡して、被保護者へ配付を依頼。 新規被保護者等については、生活福祉課窓口にて支給。</p>				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	43,040	44,045	42,298	41,764	43,450	48,559	49,276
	決算額（23年度は見込み）	38,832	40,852	41,254	41,706	40,107	47,142	49,276
	人件費等	862	854	854	847	814	872	
	減価償却費						291	
	【事務分担量】（%）	10	10	10	10	10	10	
	合計（ + + ）	39,694	41,706	42,108	42,553	40,921	48,014	49,276
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	39,694	41,706	42,108	42,553	40,921	48,014	49,276	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	保護継続者・大人（人）	1,693	1,678	1,503	1,562	1,530	1,645	1,828
	保護継続者・中人（人）	6	4	3	1	3	5	7
	保護継続者・小人（人）		0	0	1	0	1	1
	新規開始者・大人（人）	166	151	274	132	243	227	
	新規開始者・中人（人）	1	1	1	1	2	1	
新規開始者・小人（人）		0	0	1	4	1		

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		扶助費	入浴券	40,107	入浴券	46,930	入浴券
需用費			入浴券印刷	212	入浴券印刷	228	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	入浴券支給枚数	99,300	102,870	107,336			

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（実施 17 区 未実施 5 区） 足立区、墨田区、葛飾区、北区、中央区は未実施

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	風呂のない居宅保護者の負担軽減と衛生的環境の維持

議会議決要旨	平成10年 一定 入浴券のチケットショップへの売却について 平成11年 一定 支給枚数の削減について
--------	---

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	入院必需品	部課名	福祉部生活福祉課	課長名	北村 美紀子
		担当者名	池本 容	内線	2621
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	入院必需品(01-03-02)				
事務事業の種類	新規事業（ 23年度 22年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	9 年度	根拠	荒川区簡易宿泊所等に居住する被保護者及び住所不定者等に対する入院必需品の支給要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	バリアフリー化の推進[02-09]			
目的	荒川区の区域内の簡易宿泊所等に居住する要保護者・住所不定者が、緊急の入院に際し、必要な用品等を購入する資力がない場合に入院必需品を支給し、医療機関への入院を容易にする。				
対象者等	荒川区内に居住する次に掲げる者とする。 (1) 簡易宿泊所に居住する単身入院者 (2) 前号に準ずるものと認められる者				
内容	荒川区内の簡易宿泊所に居住する者等が緊急入院する際に、医療機関の受入を円滑にするために支給。支給品目は次のとおり (1) 洗面具セット (2) 寝巻又はパジャマ 被保護者を除く (3) 下着 被保護者を除く				
経過	平成9年4月 「入院必需品の支給要綱」制定 平成10年度 洗面具セットを2週間程度の使用に耐えられるものに切替え、経費節減を図る。 平成18年度 医療機関の空調設備等による環境の向上に供い、パジャマをオールシーズン対応の物に切替え冬物を廃止し、経費節減を図る。				
必要性	簡易宿泊所居住者や路上生活者の医療業務の円滑な実施を図るため必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 入院必需品の支給は、申請に基づき実施。 城北労働・福祉センター、荒川区管内の救急隊協力による支給分は、事前に配布し、事後報告後、確認、決定する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	200	200	200	200	225	216	203	
決算額（23年度は見込み）	186	174	172	118	201	154	203	
人件費等	862	854	854	847	814	872		
減価償却費						291		
【事務分担量】（%）	10	10	10	10	10	10		
合計（ + + ）	1,048	1,028	1,026	965	1,015	1,026	203	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,048	1,028	1,026	965	1,015	1,026	203	
実績の推移	事項名							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
洗面具セット	85	80	80	70	70	70	80	
寝巻	20	15	35	0	25	15	25	
下着	20	20	5	10	35	10	25	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		一般需用	洗面具セット外	201	洗面具セット外	154	洗面具セット外

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）	

（問題点・課題分析）	城北労働・福祉センター、救急隊（荒川管内）と連携実施事業であり、今後も実態に即した事業を継続していく必要がある。
他区の実況	（実施 11 区 未実施 11 区） 実施している区 台東区・千代田区・中央区・港区・新宿区・文京区・墨田区・渋谷区・中野区・北区・足立区

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	入院必需品の緊急性を確認し、生活保護法で支給できるものは、法内で対応する。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	簡易宿所等に居住する要保護者、住所不定者の緊急入院用

況議会（要質問旨）	なし
-----------	----

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	扶助費	施設生活費、事務費	41,853	施設生活費、事務費	38,485	施設生活費、事務費	44,878

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出

議 会 （要 質 問 状）	なし
------------------------------	----

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	更生施設	部課名	福祉部生活福祉課	課長名	北村 美紀子
		担当者名	屋代 千寿子	内線	2621
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	更生施設(01-01-02)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	40 年度	根拠	生活保護法第30条及び第38条等	
終期設定	有 無		法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	低所得者の自立支援[02-10]			
目的	身体上又は精神上の理由により養護及び指導を必要とする要保護者で、近い将来、社会復帰できる見込のある者を入所させて生活扶助を行う。				
対象者等	養護及び指導を必要とする要保護者で社会復帰の見込める者				
内容	<p>更生施設は全国で18施設（在籍者数 1,769人）あり、荒川区では主に下記の施設に入所させている。また、更生施設以外の施設に、宿所提供施設、民間の宿泊所等がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更生施設：浜川荘、塩崎荘、本木荘、千駄ヶ谷荘、淀橋荘、けやき荘、東が丘荘、ふじみ、しのばず荘、さざなみ苑（旧潮見寮、山谷対策用）、なぎさ寮（路上生活者対策） ・宿所提供施設：西新井栄荘、塩崎荘、千歳荘、東が丘荘、ふじみ、小豆沢寮、葛飾荘 <p>民間の宿泊所：やまて寮、新大久保寮、新光館</p> <p>更生施設の在籍者数（平成23年5月末現在） 28名</p>				
経過	<p>戦後、東京都が一元的に運営 昭和40年4月 施設が所在する区へ移管 昭和42年4月 所在区から特人厚へ移管 平成2年12月 特人厚：社会福祉事業団を設立 生活相談一時保護所を除く更生施設を事業団に委託 平成11年8月 さざなみ苑開設 平成13年度 さざなみ苑通年化 平成14年4月 更生施設等の再編 一時保護所の入所判定、一時保護機能を廃止 入所判定は各福祉事務所が行い、更生施設は一時保護に対応する。宿所提供施設は、緊急一時保護施設への特化を段階的に開始する。等 平成16年度 民間宿泊所入所者（なぎさ寮を除く）は、本事業から居宅保護へ変更とした。</p>				
必要性	生活保護法に基づく事務事業				
実施方法	<p>（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>各福祉事務所が入所の判定を行い、更生施設、宿所提供施設等に振り分け保護を実施する。これに伴う経費の支払は、東京都国民健康保険団体連合会に委託している。 さざなみ苑は、都が設置費と運営費の一部を負担し、区は事務費と生活費を支弁する。 その他の施設は、区が施設と直接契約し、事務費と生活費を支弁する。</p>				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	58,064	73,212	76,004	61,374	76,754	66,652	56,864
	決算額（23年度は見込み）	55,715	70,381	54,444	56,169	54,941	39,862	56,864
	人件費等	14,387	15,610	15,610	17,186	16,248	19,604	
	減価償却費						6,827	
	【事務分担量】（%）	185	190	190	210	210	235	
	合計（+ +）	70,102	85,991	70,054	73,355	71,189	59,466	56,864
	国（特定財源）	41,916	52,786	40,833	42,127	41,206	29,978	42,648
	都（特定財源）	13,564	17,515	13,263	13,707	12,940	8,973	14,216
	その他（特定財源）							
	一般財源	14,622	15,690	15,958	17,521	17,044	20,515	0
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	生活費（延べ人員）	490	606	494	493	447	296	435
	生活費（金額）	29,369	37,312	27,982	27,656	25,516	17,297	25,037
	事務費（延べ人員）	560	611	501	510	481	385	520
	事務費（金額）	26,346	33,069	26,462	28,513	29,425	22,565	31,827

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	扶助費	施設生活費、事務費	54,941	施設生活費、事務費	39,862	施設生活費、事務費	56,864

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標							

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実 状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出

議 会 要 旨 問 状	なし
----------------------------	----

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	授産施設	部課名	福祉部生活福祉課	課長名	北村 美紀子
		担当者名	屋代 千寿子	内線	2621
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	授産施設(01-01-03)				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	40 年度	根拠	生活保護法第30条及び第38条等	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	低所得者の自立支援[02-10]			
目的	<p>身体上もしくは精神上の理由又は世帯の事情により就業能力の限られている要保護者に対して、就労又は技能の修得のために必要な機会及び便宜を与えて、その自立を助長することを目的とした施設（授産場）に補助を行い、勤労意欲の助長及び施設の安定運営を図ることを目的とする。</p>				
対象者等	<p>荒川授産場の利用者のうち 生活保護法による保護を受けている者 世帯全員の収入額が最低生活費認定額に施設事務費の2倍を加算した額以下の者を越えた場合でもその差額が事務費の額に満たない者</p>				
内容	<p>荒川授産場に対し、上記目的達成のために事務費を扶助する。事務費は、東京都通知による授産施設事務費支弁基準額による。 施設事務費（1人当り単価）76,200円 家庭事務費（1人当り単価）5,600円（平成23年6月現在） 荒川授産場は、社会福祉事業法第2条で定められた第1種社会福祉事業施設であり、生活保護法による保護施設ではないが、昭和49.1.24 授産施設事務取扱要領により保護施設たる授産施設に準ずるものとして取扱っている。</p> <p>平成23年6月現在 対象人員 20人（授産場 施設：20人、家庭：0人）</p>				
経過	<p>昭和49年1月 授産施設事務費要領を作成し事業開始 昭和55年3月 都より移管（荒川授産場） 平成11年4月 荒川授産場の管理運営を公益社団法人荒川区シルバー人材センターに委託</p>				
必要性	生活保護法に基づく事務事業。				
実施方法	<p>（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>各施設利用者からの申請に基づき福祉事務所長が対象者を決定する。 決定通知書により施設長及び対象者へ通知するとともに委託事務費を施設へ振替支出する。</p>				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	17,342	18,218	18,169	19,304	17,864	18,999	18,288
	決算額（23年度は見込み）	17,065	17,534	17,775	18,999	17,539	18,059	18,288
	人件費等	862	854	854	847	814	872	
	減価償却費						291	
	【事務分担量】（%）	10	10	10	10	10	10	
	合計（+ +）	17,927	18,388	18,629	19,846	18,353	18,931	18,288
	国（特定財源）	12,799	13,151	13,331	14,249	13,154	13,579	13,716
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	5,128	5,237	5,298	5,597	5,199	5,352	4,572	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	対象延人員	247	250	241	249	232	237	240

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	扶助費	施設・家庭事務費	17,539	施設・家庭事務費	18,059	施設・家庭事務費	18,288

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題分析）	
地区の実況	（実施 17 区 未実施 5 区） 未実施区 千代田区・品川区 平成12年度廃止(移管後20年経過) 江東区・豊島区・世田谷区

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出

況議会（要質問旨）	なし
-----------	----

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	中国残留邦人支援事務費	部課名	福祉部生活福祉課	課長名	北村 美紀子
		担当者名	屋代 千寿子	内線	2621
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	中国残留法人支援事務費（01-16-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠	中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	低所得者の自立支援[02-10]			
目的	中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく事務の執行に要する経費を支出				
対象者等	被支援給付者等				
内容	中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく事務の執行に要する経費 ・非常勤職員設置費（支援・相談員2名）、・共済費 ・一般需用費（医療台帳、支援給付決定書、支援給付関係図書購入費） ・近接地内旅費（家庭訪問調査・病院訪問調査）、・特別旅費（非常勤の旅費）、・役務費（被支援給付者への通知、医療機関等への書類の郵送料等） ・委託料（医療費支払事務、介護費支払事務、レセプト点検、支援給付システム関係）				
経過	平成19年11月 中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴い、平成20年4月1日から中国残留邦人等支援給付事業を開始する。				
必要性	中国残留邦人支援事業を実施するための必要経費				
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 委託業務 ・医療費支払事務、医療扶助データ作成委託 ・介護扶助費支払事務 ・レセプト点検 ・生活保護システム運用				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額				9,191	5,423	5,781	5,978	
決算額（23年度は見込み）				6,545	3,876	4,749	5,978	
人件費等				1,271	1,221	872		
減価償却費						291		
【事務分担量】（%）				15	15	10		
合計（ + + ）	0	0	0	7,816	5,097	5,621	5,978	
国（特定財源）				4,909	2,907	3,508	2,507	
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	2,907	2,190	2,113	3,471	
実績の推移								
	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	報酬	-	-	-	0	1,559	1,974	3,738
	特別旅費	-	-	-	0	25	29	28
	役務費	-	-	-	24	32	35	37
	委託料	-	-	-	6,048	867	867	773

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	報酬	非常勤職員	1,559	非常勤職員	1,974	非常勤職員	3,738
	賃金	通訳員賃金	571	通訳員賃金	820	通訳員賃金	0
	旅費	訪問旅費	0	訪問旅費	0	訪問旅費	0
	特別旅費	非常勤訪問旅費	25	非常勤訪問旅費	29	非常勤訪問旅費	28
	一般需用	印刷製本（封筒等）	257	印刷製本（封筒等）	202	印刷製本（封筒等）	300
	役務費	郵送料（各種通知）	32	郵送料（各種通知）	35	郵送料（各種通知）	37
	委託料	システム保守、レプト点	867	システム保守、レプト点検、医	867	システム保守、レプト点検、医	773
	扶助費	地域生活支援実施経	376	地域生活支援実施経費	363	地域生活支援実施経費	578
	使用料			会場使用料	119		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	レプト点検過誤返還金(千円)	160	198	626			レプト点検実施により過誤が判明し、医療機関に返還金を請求
	レプト点検総件数(件)	567	1,005	1,035			

（問題点・課題分析）	事務処理は生活保護に準じており、医療及び介護に係る事務量は増加傾向であり、一層の事務改善を図る必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
診療報酬明細書の点検をよりの確に審査する。	適正な保護費の執行により、医療費の負担軽減が図れる。
地域における多様なネットワークを活用し、日本語教室や地域の交流事業等に参加しやすい環境を作るために通訳員を配置し、中国残留邦人等が地域の一員として暮らせるための仕組みを検討する。	コミュニケーション手段の改善により、地域住民との関係もスムーズになり、安定した地域生活が図れる。
広く地域住民に中国残留邦人等のおかれている現状を理解してもらうため映画会を行う。	地域住民に中国残留邦人等のおかれている現状について理解を促す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく事務の執行に要する経費

況（要旨）	議会議事録
-------	-------

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	中国残留邦人支援給付事業	部課名	福祉部生活福祉課	課長名	北村 美紀子			
		担当者名	屋代 千寿子	内線	2621			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	中国残留邦人支援給付費（01-16-02）							
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠	中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律				
終期設定	有 無	年度	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画			
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]						
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]						
	施策	低所得者の自立支援[02-10]						
目的	国民の生存権保障を規定する憲法25条の理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長することを基本に、中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、生活保護法に準じた処遇を実施し、被支援給付者の老後の生活の安定と地域で生き生きと暮らせるために必要なもの等を支援給付する。							
対象者等	原則として、明治44年4月2日から昭和21年12月31日以前に生まれた方で、永住帰国した日から引き続き1年以上日本に住所を有し、昭和36年4月1日以後に初めて永住帰国した方とその配偶者が、老齢基礎年金を満額支給されても、なお世帯の収入が一定の基準(生活保護基準に準じる)に満たない世帯。							
内容	被支援給付者の必要に応じ、単給又は他の支援給付費と併給して、生活保護の扶助に準じた支援給付費の支援を行う。 生活保護の扶助費に準じる支援給付費を支給する。(生活支援給付費、住宅支援給付費、教育支援給付費、介護支援給付費、医療支援給付費、葬祭支援給付費等) 金銭給付を原則とするが、金銭給付できない場合や適当でない場合、支援の目的を達するために必要なときは、現物給付により行う。保護金品は、1ヵ月以内を限度に前渡することができる。							
経過	平成19年 1月 総理大臣が厚生労働大臣に「中国残留邦人への支援のあり方」について検討を指示。 平成19年 6月 「中国残留邦人への支援に関する有識者会議」が公的年金制度における支援及びそれを補完する生活支援など具体的な支援策を講ずるべきことを報告。 平成19年 7月 「中国残留邦人に対する新たな支援策」を与党案決定。 平成19年11月 中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正案が可決成立し、国及び地方でそれぞれの支援策を実施することになった。 平成20年4月1日 中国残留邦人支援給付事業開始							
必要性	中国残留邦人支援事業を実施するための必要経費							
実施方法	(1直営)		(直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)					
	[支援実施上の原則]	1 申請による支援の原則(職権は可) 3 必要即応の原則	2 保護基準に準じた要否判定・支給 4 世帯単位の原則					
	[実施の内容]	1 面接相談、申請受理 3 施設への収容、支援給付費の支給	2 申請に対して資産、病状調査等14日以内に決定、通知 4 生活相談、病状把握等					
	[支援給付費支払い方法]	銀行払い(全ケース20世帯)						
予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額				91,326	74,278	71,921	70,262
	決算額(23年度は見込み)				41,425	61,601	53,039	70,262
	人件費等				2,711	2,549	2,556	
	減価償却費						872	
	【事務分担量】(%)				32	32	30	
	合計(+ +)	0	0	0	44,136	64,150	55,595	70,262
	国(特定財源)				31,069	46,201	40,000	52,695
	都(特定財源)							
その他(特定財源)					2	33	2	
一般財源	0	0	0	13,067	17,947	15,562	17,565	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	生活支援給付費延人員	-	-	-	348	427	423	432
	生活支援給付費	-	-	-	21,601	25,356	25,553	28,224
	その他支援給付費	-	-	-	19,824	36,245	27,486	42,038

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	生活支援	基準生活支援給付費	25,356	基準生活支援給付費等	25,553	基準生活支援給付費等	28,224
	住宅支援	家賃等	7,061	家賃等	7,115	家賃等	8,957
	介護支援	介護サービス自己負	298	介護サービス自己負担	448	介護サービス自己負担	576
	医療支援	医療費	28,886	医療費	19,721	医療費	31,711
	生業支援	生業費	0	生業費	0	生業費	191
	葬祭支援	葬祭費	0	葬祭費	201	葬祭費	603

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	被支援給付世帯	17	22	20			
	被支援給付人員	26	34	30			

（問題点・課題 指標分析）	区外からの転入(主に都営住宅入居)又は新たな帰国者が、支援給付開始世帯となることが想定される。
	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
迅速かつ適正な執行に努める。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく支援給付費に要する経費

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	地域生活支援プログラム事業	部課名	福祉部生活福祉課	課長名	北村 美紀子
		担当者名	橋本 義晴	内線	2621
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	地域生活支援プログラム事業（01-05-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	23 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	低所得者の自立支援[02-10]			
目的	稼働年齢層で未就労であったり、自宅に引きこもりがちで地域との関わりの少ない生活保護受給者に対し、就労意欲の低下の防止や社会参加へのきっかけを作るなど、自立の促進を図る。				
対象者等	生活保護受給者で、一般就労では採用困難、または引きこもりがちで地域との関わりの少ない者。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会参加のきっかけとなる居場所を作りをはじめ、必要に応じた訪問や相談を行い、地域との関わりや生きがいをもった生活を送ってもらう。 ・未就労者に就労のための相談の実施、また、職場体験、訓練、講習会等を開催して、就労に向けた土壌づくりを行う。 				
経過	平成22年4月 厚生労働省が、生活保護受給者の社会的な居場所づくりと新しい公共に関する研究会発足。 7月 同研究会報告書をホームページ等で公表。				
必要性	被保護者の安定した生活、就労への意欲喚起、地域交流や社会参加により自立を目指した生活の維持、促進のため。				
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額							6,174
	決算額（23年度は見込み）							6,174
	人件費等							
	減価償却費							
	【事務分担当量】（%）							
	合計（ + + ）	0	0	0	0	0	0	6,174
	国（特定財源）							0
都（特定財源）							6,174	
その他（特定財源）							0	
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	個別相談支援（人）							30
	日常生活支援（人）							50
	就労相談（人）							30

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		委託料		0		0	地域生活支援業務委託

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	就労相談支援				30		
	個別相談支援				50		
	日常生活支援				30		

問題点・課題 (指標分析)	
	他区の実況 (実施区 未実施区)

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	重点的に推進	生活保護受給者に対し、地域とのつながりや社会参加へのきっかけをつくり、就労等へつなく社会的自立を図る。

議会議決 (要旨)	平成22年度 四定 一般質問	生活保護受給者の生きがいと、社会的自立に向け、NPOや荒川区内の支援ボランティアの活用。
--------------	----------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	生活安定化総合対策事業	部課名	福祉部福祉推進課	課長名	古瀬 清美
		担当者名	藤城由紀恵	内線	2614
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	生活安定応援事業（15-18-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠	生活安定応援事業実施要綱（東京都）、東京都	
終期設定	有 無	22 年度	法令等	就職チャレンジ支援事業実施要綱（東京都）	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	低所得者の自立支援[02-10]			
目的	東京都が実施する「生活安定化総合対策事業」の一環として、区が東京都から委託を受け、低所得者の生活相談等を行う相談窓口を整備し、生活相談、就業支援、その他関係施策の紹介を行うなどきめ細かな支援を行い、もって低所得者の安定した生活の確保を図る。				
対象者等	都内に引き続き1年以上在住している一定所得以下の世帯				
内容	<p>1 相談窓口の設置・運営（荒川区社会福祉協議会に業務委託） 低所得者からの相談に応じ、東京都が実施する支援メニューの紹介及び受付・相談を行う。 （1）就職チャレンジ支援事業 職業訓練を受講する機会を提供し、低所得者層が職業的・経済的に自立することを支援する。 （2）生活サポート特別貸付事業 職業訓練等を受講する間の資金及び就労のための資金等を無利子で貸し付ける。 （3）チャレンジ支援貸付事業 学習塾等の受講費用及び大学受験等の受験費用を貸し付けることにより支援を行う。 （4）東京都が指定する職業訓練・就職のための講座の紹介 （5）その他、関連施策の紹介 （6）利用者への一貫した支援体制の確保</p> <p>2 ネットワーク会議の設置・運営 社会福祉協議会事務局長、同管理課長、民生委員・児童委員協議会会長、足立公共職業安定所職員、日暮里支援相談室、荒川区等で構成されるネットワーク会議を設置、運営する。</p>				
経過	平成20年7月	東京都と荒川区において委託契約締結			
	平成20年8月	荒川区と社会福祉法人荒川区社会福祉協議会と委託契約締結			
	平成20年8月19日	事業開始			
	平成23年3月末	平成22年度をもって事業終了（3カ年の時限事業のため）			
必要性	東京都の事業であるが、一定の所得以下の者等が対象となっていることもあり、対象者の居住する身近な市区町村での相談窓口開設が対象者の利便性を高める。				
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会に委託して実施する。				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額				21,000	14,950	14,950	
	決算額（23年度は見込み）				13,577	14,102	14,153	
	人件費等				4,235	3,258	3,488	
	減価償却費						1,162	
	【事務分担量】（%）				40	40	40	
	合計（+ +）	0	0	0	17,812	17,360	18,803	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）				13,577	14,102	14,153	
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	4,235	3,258	4,650	0
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	相談件数（件）				408	1,115	1,214	
	就職チャレンジ支援（人）				29	68	41	
	生活サポート特別貸付（人）				2	11	39	
	チャレンジ支援貸付（人）				17	41	200	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	業務委託	14,102	業務委託	14,153		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	就職チャレンジ支援事業	191 29	463 68	189 41	-	-	上段：相談数 下段：申込み受理数
	生活サポート特別貸付事業	60 2	263 11	235 39	-	-	
	チャレンジ支援貸付事業	157 17	389 41	789 200	-	-	

（問題点・課題）	<ol style="list-style-type: none"> 1 20年度から22年度までの3年間の時限事業である。 2 生活サポート特別貸付を受けるには、就職チャレンジ支援事業等を受ける必要がある。 3 類似事業と対象者が重複する場合がある。 4 事業終了及び再構築の事業について、円滑な事務処理と利用者への適切な対応を行う。 5 就職チャレンジ支援事業、生活サポート特別貸付事業、チャレンジ支援貸付事業のうち、チャレンジ支援貸付事業については一部見直しを行い、新事業として平成23年度から開始する。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	休止・完了	3カ年の時限事業であったため、平成22年度をもって終了する。 なお、本事業の一部事業（チャレンジ支援貸付事業）を見直し、新規事業として平成23年度から開始する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	住宅手当緊急特別措置事業 (仕事・生活サポートデスク)	部課名	福祉部福祉推進課	課長名	古瀬 清美
		担当者名	藤城由紀恵	内線	2614
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(23年度)	住宅手当緊急特別措置事業(01-19-01)				
事務事業の種類	新規事業 (23年度 22年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 21年度	根拠	荒川区住宅手当緊急特別措置事業実施要綱		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	低所得者の自立支援[02-10]			
目的	住宅を喪失または喪失するおそれのある離職者に対して住宅手当を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。(生活全般の相談をうけ、対応策や関係部課との連絡調整を行う)				
対象者等	住宅を喪失又は喪失する恐れのある、平成19年10月1日以降に離職した者(雇用形態、離職理由は問わない)				
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 支給額(上限額) 単身世帯 月額53,700円 複数世帯 月額69,800円 2 支給期間 6ヶ月間 +3ヶ月(延長を認められた場合) 3 手当支給中の義務 住宅手当支給対象者は、支給期間中に、次のとおり常用就職に向けた就職活動を行う。 毎月1回以上、公共職業安定所へ出向いて職業相談を受けること。 毎月2回以上、区の支援員等による面接等の支援を受けること。 週に1回以上求人先に応募を行うこと。 4 手当の中止 3の義務を怠った場合は、手当を中止する。 				
経過	国の経済危機対策として、平成21年度補正予算により平成21年10月より実施。生活福祉資金(総合支援資金)の貸付と併せ、住宅の確保や就労までの生活を支援する。生活保護によらない第二のセーフティネット制度として発足。(それに先立ち6月から区独自に仕事生活サポートデスクの常設窓口を設置)				
必要性	国の経済危機対策として全国的に実施している事業であり、離職者の仕事・生活をサポートとして必要なものである。(生活困窮者等の相談窓口として区が先行して開設し、部課、関係機関を結ぶネットワークの要である)				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	生活・就労相談員を配置。社会福祉協議会、ハローワーク、生活福祉課等庁内関係部課、不動産業団体、病院等、問題解決に繋がる機関との連携による対応。				

		(単位：千円)						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額					15,012	27,775	34,005
	決算額(23年度は見込み)					3,275	24,646	34,005
	人件費等					1,955	5,407	
	減価償却費						3,777	
	【事務分担当】(%)					45	130	
	合計(+ +)	0	0	0	0	5,230	33,830	34,005
	国(特定財源)					5,213		
	都(特定財源)						26,257	34,005
	その他(特定財源)							
	一般財源	0	0	0	0	17	7,573	0
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	単身世帯					20	34	35
	複数世帯					6	20	25

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
報酬	非常勤相談員報酬	0	非常勤相談員報酬	2,042	非常勤相談員報酬	7,130	
共済費	非常勤共済費	0	非常勤共済費	264	非常勤共済費	930	
旅費	職安同行訪問	0	職安同行訪問	0	職安同行訪問	4	
一般需用費	消耗品費	16	消耗品費	7	消耗品費	20	
役務費	振込み手数料	0					
扶助費	住宅手当	3,259	住宅手当	22,334	住宅手当	25,921	
	21年度報酬費等は職員課対応						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	常用就労率		8件 (30%)	9件 (17%)	18件 (30%)	25件 (30%)	
	生活保護法によらないホームレス等支援件数		11件	10件	12件	20件	
	セーフティネットとしての相談、関連部課等への連絡		478	1,505	1,300	1,500	

（問題点・課題） 住宅手当制度による離職者支援では、離職者が再度常用就労に就くための支援が軸であり、手当を支給することだけを目的化しない。就労のための住宅確保であり、生活支援である。しかし、区では就労支援の経験に乏しい。手当で受給者の半数は、従来から不安定雇用の労働者であり職業キャリアもない層がかなり占めている。年金生活者に移行すべき層が、無年金者として就労を希望している。相談者の中には、精神及び身体に障害をもつ者も多く、新たな支援策が必要。最大の課題は、ハローワーク等との連携のもと受給者の状況に応じた、雇用の創出であり、生活全般の支援に取組む各部署とのネットワーク作りが必要。

（実施状況） （実施 22 区 未実施 区）
国の要領による事業であり、全特別区で実施。（仕事・生活サポートデスクは、区単独事業）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
常用就職に至らずに住宅手当が終了した方のその後の状況について把握するため、ハローワーク等関係機関に調査を依頼する。	住宅手当終了後も常用就職に向けて相談支援を実施することで、自立に向け継続した支援をすることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	雇用状況の低迷によるワーキングプア、無年金者等の低所得者、生活困窮者へのセーフティネットとなり得る事業を展開する。

（状況） 議会要旨問状

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	受験生チャレンジ支援貸付事業	部課名	福祉部福祉推進課	課長名	古瀬 清美
		担当者名	藤城由紀恵	内線	2614
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	生活安定応援事業（15-18-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	23 年度	根拠	荒川区受験生チャレンジ支援貸付事業申請手続	
終期設定	有 無	年度	法令等	支援実施要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]			
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]			
	施策	低所得者の自立支援[02-10]			
目的	学習塾、各種受験対策講座、通信講座、補習教室の受講費用及び、高等学校、大学等の受験費用を捻出できない低所得者に対して、これらの使用に必要な資金を貸し付けることにより、低所得世帯の子供を支援することを目的とする。				
対象者等	中学3年生、高校3年生等のお子さんがある一定所得以下の世帯				
内容	<p>子どもの学習塾、各種受験対策講座、通信講座、補習教室の受講費用や、高等学校および大学の受験料に必要な資金を無利子で貸し付ける。（荒川区社会福祉協議会に業務委託）</p> <p>（1）学習塾等受講料貸付金 入学試験に備えるために必要な学習塾、各種受験対策講座、通信講座、補習教室の受講料を貸付。 対象：中学3年生、高校3年生 貸付限度額：200,000円</p> <p>（2）受験料貸付金 高等学校及び大学の受験料を貸付。 対象：中学3年生 貸付限度額：50,400円（1校あたり23,000円まで、4回分の受験料まで貸付可） 対象：高校3年生 貸付限度額：105,000円（1校あたり35,000円まで、3回分の受験料まで貸付可）</p>				
経過	受験生チャレンジ支援貸付事業の前身である生活安定応援事業は、平成20年度に東京都が開始した区市町村への委託事業であったが、他にも類似制度があることから22年度をもって終了した。しかし、生活安定応援事業のうちチャレンジ支援貸付事業については、相談件数等も多く、他の類似制度も整備されていないため、23年度から「受験生チャレンジ支援貸付事業」として新たに実施されることとなった。				
必要性	低所得世帯の方については、塾の受講料や受験料を捻出することが難しく、この制度により子供に就学の機会を与えることができるため必要性は高いといえる。				
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会に委託して実施する。				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額							6,556
	決算額（23年度は見込み）							6,055
	人件費等							
	減価償却費							
	【事務分担量】（%）							
	合計（+ +）	0	0	0	0	0	0	6,055
実績の推移	国（特定財源）							
	都（特定財源）							5,871
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	184
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	チャレンジ支援貸付（人）				17	41	200	250

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料					業務委託	6,556

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	受験生チャレンジ支援貸付事業	157 17	389 41	789 200	1,000 250	1,200 300	上段：相談数 下段：申込み受理数 22年度までは生活安定応援事業として実施した実績

（問題点・課題）	窓口で相談に来る方達の状況は多様であり、受験生チャレンジ支援を受けるだけでは解決しない問題も抱えている場合が多い。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区） 社会福祉協議会へ委託実施 10区、直営 12区

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
事業の周知のための広報の強化、徹底。関連機関との連携の強化。	対象者への周知。相談件数の増加。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	推進	20年度から22年度までの時限事業であった生活安定応援事業のうち、チャレンジ支援貸付事業については相談件数や貸付件数も多く、他の類似事業もないため、受験生チャレンジ支援貸付事業として新たに実施する。

議（要旨）	
-------	--